

「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト

【平成25年4月制定】

[会社名] _____

代表取締役 _____ 様

私は、貴社の平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度における計算書類について、貴社から提供された情報を基にその計算書類の作成に関与し、「中小企業の会計に関する基本要領」(以下「中小会計要領」という。)の適用状況に関して、次のとおり確認を行いました。

平成 年 月 日

税理士会所属税理士・税理士法人登録番号 _____

公認会計士・監査法人登録番号 _____

注) 公認会計士及び税理士の両者に登録されている場合には、公認会計士登録番号、所属税理士会名及び税理士登録番号のすべてをご記入下さい。

税 理 士
公 認 会 計 士 _____

印

事務所の名称
及び所在地 _____

連絡先電話番号 () _____

No.	勘定項目等	確認事項	残高等	チェック	
				YES	NO
1	収益、費用の基本的な会計処理	収益は、原則として、製品、商品の販売又はサービスの提供を行い、かつ、これに対する現金及び預金、売掛金、受取手形等を取得した時に計上し、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上したか。		YES	NO
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益を計算したか。		YES	NO
2	資産、負債の基本的な会計処理	資産は、原則として、取得価額で計上したか。		YES	NO
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上したか。		YES	NO
3	金銭債権及び債務	預貯金は、残高証明書又は預金通帳等により残高を確認したか。		YES	NO
		金銭債権がある場合、原則として、取得価額で計上したか。	無	有 YES NO	
		金銭債務がある場合、原則として、債務額で計上したか。	無	有 YES NO	
		受取手形割引額及び受取手形裏書譲渡額がある場合、これを貸借対照表の注記としたか。	無	有 YES NO	
4	貸倒損失 貸倒引当金	法的に消滅した債権又は回収不能な債権がある場合、これらについて貸倒損失を計上したか。	無	有 YES NO	
		回収不能のおそれのある債権がある場合、その回収不能見込額を貸倒引当金として計上したか。	無	有 YES NO	
5	有価証券	有価証券がある場合、原則として、取得原価で計上し、売買目的の有価証券については、時価で計上したか。	無	有 YES NO	
		時価が取得原価よりも著しく下落した有価証券を保有している場合、回復の見込みがあると判断したときを除き、評価損を計上したか。	無	有 YES NO	
6	棚卸資産	棚卸資産がある場合、原則として、取得原価で計上したか。	無	有 YES NO	
		時価が取得原価よりも著しく下落した棚卸資産を保有している場合、回復の見込みがあると判断したときを除き、評価損を計上したか。	無	有 YES NO	
7	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含めず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映したか。	無	有 YES NO	

No.	勘定項目等	確認事項	残高等	チェック	
				YES	NO
8	固定資産	固定資産がある場合、原則として、取得原価で計上したか。	無	有 YES NO	
		有形固定資産は、定率法、定額法等の方法に従い、無形固定資産は、原則として定額法により、相当の減価償却を行ったか。 (注)「相当の減価償却」とは、一般的に、耐用年数にわたって、毎期、定期的に減価償却を行うことが考えられます。	無	有 YES NO	
		固定資産について、災害等により著しい資産価値の下落が判明した場合は、評価損を計上したか。	無	有 YES NO	
9	繰延資産	資産として計上した繰延資産がある場合、その効果の及ぶ期間で償却したか。	無	有 YES NO	
		法人税法固有の繰延資産がある場合、長期前払費用等として計上し、支出の効果の及ぶ期間で償却したか。	無	有 YES NO	
10	リース取引	リース取引に係る借手である場合、賃貸借取引又は売買取引に係る方法に準じて会計処理を行ったか。	無	有 YES NO	
11	引当金	翌期に従業員に対して支給する賞与の見積額のうち、当期の負担に属する部分の金額を賞与引当金として計上したか。	無	有 YES NO	
		退職金規程や退職金等の支払いに関する合意があり、退職一時金制度を採用している場合、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を基に退職給付引当金を計上したか。	無	有 YES NO	
		中小企業退職金共済、特定退職共済等を利用している場合、毎期の掛金を費用処理したか。	無	有 YES NO	
12	外貨建取引等	外貨建金銭債権債務がある場合、取引時の為替相場又は決算時の為替相場による円換算額で計上したか。	無	有 YES NO	
		決算時の為替相場によった場合、取引時の円換算額との差額を為替差損益として損益処理したか。	無	有 YES NO	
13	純資産	期末に自己株式を保有する場合、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括控除する形式で表示したか。	無	有 YES NO	
14	注記	会社計算規則に基づき、重要な会計方針に係る事項、株主資本等変動計算書に関する事項等を注記したか。		YES	NO
		会計処理の方法を変更した場合、変更した旨、合理的理由及びその影響の内容を注記したか。	無	YES	NO
		中小会計要領に拠って計算書類を作成した場合、その旨を記載したか。		YES	NO
15	すべての取引につき正規の簿記の原則に従って記帳が行われ、適時に、整然かつ明瞭に、正確かつ網羅的に会計帳簿が作成されているか。			YES	NO
	中小会計要領で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、企業の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行の中から適用されているか。		無	YES	NO
	上記以外の中小会計要領の項目がある場合、その適用状況が適正であることを確認したか。		無	YES	NO

- 「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、中小会計要領に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、中小会計要領に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。
- 「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。
- 「所見」欄には、上記のほか、会社の経営に関する姿勢、将来性、技術力等の内容を記載することもできます。

所見	
----	--